

民生委員・児童委員による証明事務に関する調査結果（概要）

！ 調査の背景

〔 通知日：令和7年3月28日 通知先：こども家庭庁、法務省、厚生労働省 〕

■ **民生委員・児童委員**（以下「民生委員」という。）は、無報酬のボランティアとして、**地域での生活や福祉全般に関する相談対応・支援、地域福祉活動などの社会福祉の増進を図る活動を実施**しており、地域における孤独・孤立など社会構造の変化の中で、その活動への期待と役割は増大

■ 民生委員の担い手確保が課題となる中、民生委員の活動の一つである**証明事務（※）**は、**民生委員が担当地域の住民の生活実態等を十分把握していることが前提**となっているが、地域における人間関係の希薄化など環境が大きく変化しており、**求められる証明の内容や面識の有無によっては、民生委員及び住民の双方に負担**となっているとの指摘あり

（※）国の通知や地方公共団体独自の規定等に基づき、行政手続に際して第三者が一定の事実関係（生計同一、事実婚など）を証明するもの

📄 主な調査結果

【証明事務に係る負担等の実態】

- ・ 事実婚の解消など事実把握が困難なことを証明することに不安を感じる、初対面の者から生活実態を聴取することに負担を感じるなどの意見あり
- ・ 「プライバシーに関わることを質問されたのは屈辱的」とする住民の声を契機に市町村が証明事務を見直した、「近所の人に身の上を知られたくない」として住民から遠方の民生委員の紹介を求められたなどの事例あり
- ・ 生活実態等を十分把握していない住民からの依頼を民生委員が断るとトラブルに発展する可能性があるとの市町村の意見あり

① 国の法令・通知等に基づく証明事務（調査対象11手続）

他の公的書類等で事実確認が可能であるにもかかわらず民生委員により証明が行われた事例や、公的書類等では事実確認できない場合にのみ民生委員による証明を求めるとする運用が徹底されていないなどの事例あり

② 地方公共団体独自の規定等に基づく証明事務（調査対象9手続）

規定等を見直し、業務システムなど行政情報の連携や公的書類等で、民生委員による証明を求めずとも事実関係を確認している地方公共団体あり（同じ行政手続でも民生委員による証明を求めるかどうかは地方公共団体によって区々）

👍 当省の意見

① 証明事務の廃止や運用の見直しなど必要な措置を講ずること

（行政手続所管：こども家庭庁、法務省、厚生労働省）

② 地方公共団体による見直しの参考とするため、民生委員による証明を求めずとも事実関係を確認している事例等を情報提供

（民生委員制度所管：厚生労働省、こども家庭庁）

💡 期待される効果

証明事務の減少による**民生委員及び住民の負担軽減**

民生委員活動の円滑な実施や民生委員の担い手確保にも寄与

※ 調査対象手続以外の手続においても、民生委員による証明事務の見直しが望まれることから、各府省等に対しても本調査結果を参考連絡

調査結果1 国の法令・通知等に基づく証明事務

調査結果

国の法令・通知等に基づく証明事務として11手続を調査。うち8手続では、**他の公的書類等で事実関係を確認できるにもかかわらず、民生委員により証明が行われたなどの事例あり**（※）

No.	行政手続名（所管省庁）	証明する主な内容	調査結果の概要
1	休眠抵当権抹消登記申請 （法務省（民事局））	登記義務者が登記簿上の住所に居住していないことの事実	公的書類による証明が可能でも、民生委員が事実関係を証明する事例がみられた。
2	労働災害に係る遺族（補償）等給付の請求 （厚生労働省（労働基準局））	請求者と死亡した労働者との生計維持状況等	民生委員による証明は、公的書類等では確認できない場合に求めることとする実際の運用が通知等に明示されていなかった。
3	長期家族介護者の遺族による援護金支給請求 （厚生労働省（労働基準局））	請求者と死亡した労働者との生計維持状況等	民生委員による証明は、公的書類等では確認できない場合に求めることとする実際の運用が通知等に明示されていなかった。
4	特定石綿被害建設業務労働者等の遺族による給付金等請求 （厚生労働省（労働基準局））	請求者と死亡した労働者の事実婚の事実	民生委員の証明書が事実婚を証明する書類の一つとして例示されており、民生委員が事実関係を証明する事例がみられた。
5	雇用保険の受給者が死亡した場合の遺族による未支給失業等給付請求 （厚生労働省（職業安定局））	請求者と受給資格者との生計維持状況等	民生委員による証明は、公的書類等では確認できない場合に求めることとする実際の運用が通知等に明示されていなかった。
6	児童扶養手当受給申請 （こども家庭庁（支援局））	申請者が対象児童と同居せずに監護していることの事実	地方分権改革に関する地方公共団体からの提案を受け、民生委員以外にも証明者になり得る者を明確化。
7	特別児童扶養手当受給申請 （厚生労働省（社会・援護局））		これにより、民生委員による証明を廃止した市町村があるものの、廃止していない他市町村から証明を求められ負担が生じている例がある。
8	生活保護受給申請 （厚生労働省（社会・援護局））	申請者の生活実態等	厚生労働省では生活保護受給申請時に民生委員の意見書は必須でないとしているにもかかわらず、これを求めている地方公共団体がみられた。

当省の意見

証明事務の廃止や運用の見直しなど必要な措置を講ずること

※ 3手続（日本学生支援機構貸与奨学金返還免除申請、国民年金・厚生年金保険未支給年金請求、生活福祉資金（福祉資金及び教育支援資金）借入申込）は措置済み

調査結果2 地方公共団体独自の規定等に基づく証明事務

調査結果

地方公共団体の条例など独自の規定等に基づく証明事務として9手続を調査。民生委員による証明以外に確認する方法がないとして証明を求めているものがある一方、**業務システムなど行政情報の連携、他の公的書類等で、民生委員による証明を求めずとも事実関係を確認している地方公共団体あり**

No.	行政手続名	証明する主な内容	民生委員による証明を求めない 地方公共団体における主な代替の確認方法
1	り災証明書申請	被災地で生活していた事実	・ 職員の現地確認 ・ 公共料金領収書の確認
2	ひとり親家庭等医療費助成申請	事実婚解消の状況等	・ 児童扶養手当業務システムとの情報連携 ・ 職員の聞き取り
3	保育所入所（教育・保育給付認定）申請	就労（自営業等）の状況等	・ 公的書類等（確定申告書、開業届、納品書のコピー等）の確認
4	自動車税・軽自動車税減免申請	生計同一の状況等	・ 源泉徴収票の確認 ・ 職員の聞き取り
5	高等学校等授業料減免申請	生活困窮の状況	・ 家庭状況調査書や源泉徴収票等の確認
6	就学手続（就学校の変更・区域外就学申請を含む。）	居住の事実	・ 賃貸借契約書等の確認
7	就学援助（学用品費・医療費・学校給食費等）申請	世帯の状況（収入や家族構成）	・ 市県民税課税・非課税証明書等の公的書類の確認
8	特別支援教育就学奨励費受給申請	世帯の状況（収入や家族構成）	・ 公共料金領収書の確認
9	公営住宅家賃減免申請	住宅困窮の状況	・ 職員の現地確認 ・ 「無職であることの申立書」の確認

当省の意見

地方公共団体による見直しの参考とするため、**民生委員による証明を求めずとも事実関係を確認している事例等を地方公共団体に情報提供**

調査結果3 民生委員及び住民の負担等の実態等

○民生委員及び住民の負担等の実態

【民生委員へのヒアリング結果（主な意見）】

- ・ 事実婚の解消など**事実が把握できないことを証明することに不安**を感じている。
- ・ 申請者等の**個人情報の取扱いに苦慮**した。
- ・ **生活実態を把握していない初対面の者から聴取することに大きな負担**を感じた。
- ・ 行政機関側で確認すべき事実と、民生委員で確認や証明をしてほしい事実を明確にし、**民生委員には真に必要な分に限**定して証明を依頼するようにしてほしい。
- ・ 申請者から「民生委員から**プライバシーに関わることを質問されるのは屈辱的だ**」と泣きながら訴えられた。その後市町村において制度が見直された。

【地方公共団体へのヒアリング結果（主な意見）】

- ・ 申請者と同じ地区に住む関係性の中で民生委員が証明事務を行うことは、**非常に心理的ハードルが高い**と考えられる。
- ・ 申請者から「なぜ民生委員という近所の人**の証明が必要なのか**」、「担当課の職員に話したことを**なぜ一から民生委員に話さなければならないのか**」といった意見がある。
- ・ 国の機関の職員には、**安易に民生委員に証明を求めず、本当に民生委員の証明以外の代替手段がないのか**検討してもらいたい。また、民生委員の証明を求めるのであれば、まずはその役割などを知ってほしい。
- ・ **申請者との関わりが強い機関（例えば、施設や学校等）に証明を依頼する**ようにしてほしい。
- ・ 申請者から「**近所の人には身の上を知られたくないので話したくない**」として遠方の委員を紹介するよう求められた。
- ・ 生活実態等を十分把握していない**申請者からの依頼を断ってしまうとトラブルに発展**する可能性があるため、民生委員の負担となっている。

○地方公共団体における見直しに向けた取組

今回調査対象とした地方公共団体の中には、**民生委員担当部局が中心となって、行政手続所管部局に働き掛けること**によって、**庁内全体の証明事務の見直し等に取り組み、民生委員の負担軽減が図られている事例あり**